

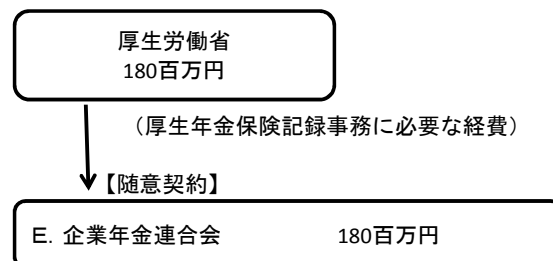
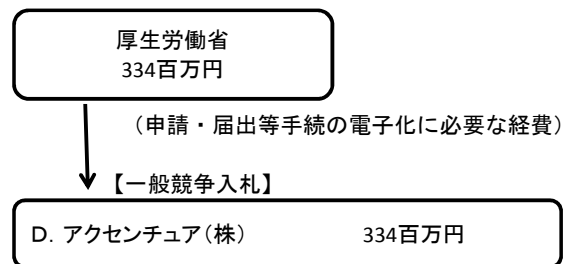
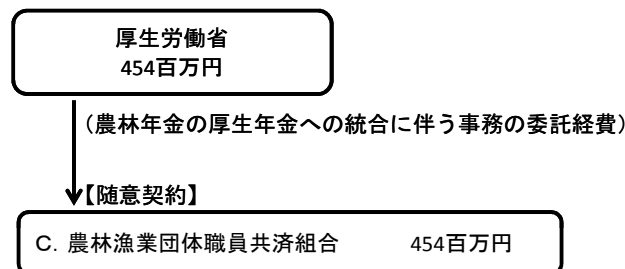
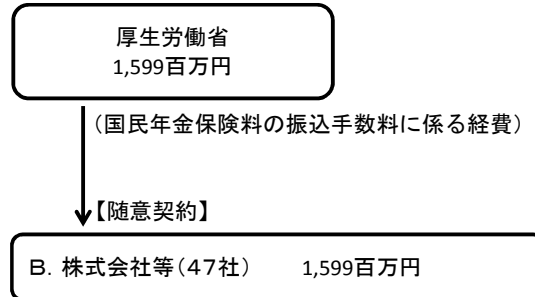
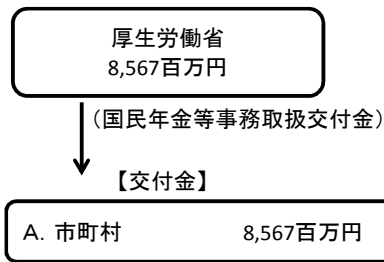
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

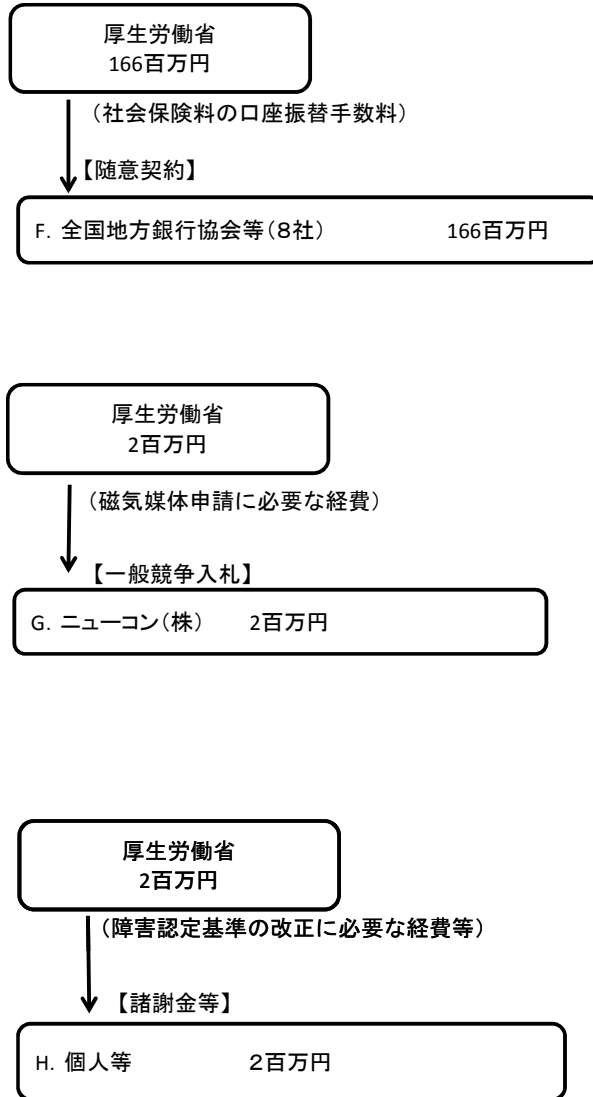
事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費		担当部局庁	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力		
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	IV-6-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法、厚生年金保険法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生年金保険事業、国民年金事業における適用の促進、保険料等収納対策の推進、年金給付の迅速な決定及び正確な支給の推進を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	14,291	12,096	12,612	13,082	3,614	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	14,291	12,096	12,612	13,082	3,614		
	執行額		10,991	11,312				
執行率(%)		90.9%	89.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	厚生年金保険事業、国民年金の事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としており、数値で定量的に示される指標は設定していない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	コンビニエンスストア支払による保険料収納取扱件数		活動実績(当初見込み)	万件	1107	1164	1611	- (-)
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	クレジットカードによる保険料収納取扱件数		活動実績(当初見込み)	万件	78	103	118	- (-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本件経費には、厚生年金保険事業、国民年金事業等に係る適用・徴収及び年金給付といった複数の事業が含まれ、統一した評価方法は設定できないことから単位当たりコストの算出を行うことはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	6	庁費の類の増については、国民年金保険料のコンビニでの収納の手数料の増等による。				
	旅費の類	14	28					
	庁費の類	2,996	3,579	補助金の類の減については、予算要求の組替えによる。				
	補助金の類	10,065	0					
	計	13,082	3,614					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の性質が競争を許さないもの等については、随意契約としている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営の経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	当該事業は、厚生年金保険事業、国民年金事業における適用の促進、保険料等収納対策の推進、年金給付の迅速な決定及び正確な支給の推進を行うため必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0868	平成23年行政事業レビュー	0771

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.横浜市			E.企業年金連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	国民年金に係る市町村での事務取扱に必要な経費	8,567	雑役務費	厚生年金基金の解散等に伴う被保険者記録の整理等	180
計		8,567	計		180
B.(株)セブンイレブンジャパン			F.全国地方銀行協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国民年金保険料の振込手数料に係る経費	352	雑役務費	社会保険料の口座振替に係る手数料	66
計		352	計		66
C.農林漁業団体職員共済組合			G.ニューコン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	農林年金の支払い等の事務	454	雑役務費	ソフトウェアの開発等業務	2
計		454	計		2
D.アクセント(株)			H.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	汎用申請・届出等省内処理システム更改業務	318	謝金	障害認定基準の改正等に係る業務	0.4
雑役務費	汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	16			
計		334	計		0.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	国民年金に係る市町村での事務取扱	203		
2	大阪市	国民年金に係る市町村での事務取扱	203		
3	神戸市	国民年金に係る市町村での事務取扱	184		
4	札幌市	国民年金に係る市町村での事務取扱	163		
5	名古屋市	国民年金に係る市町村での事務取扱	154		
6	京都市	国民年金に係る市町村での事務取扱	146		
7	福岡市	国民年金に係る市町村での事務取扱	117		
8	川崎市	国民年金に係る市町村での事務取扱	112		
9	さいたま市	国民年金に係る市町村での事務取扱	89		
10	広島市	国民年金に係る市町村での事務取扱	81		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セブン-イレブン・ジャパン	国民年金保険料の納付受託手数料	352	随意契約	
2	(株)ローソン	国民年金保険料の納付受託手数料	186	随意契約	
3	(株)ファミリーマート	国民年金保険料の納付受託手数料	185	随意契約	
4	(社)全国地方銀行協会	国民年金保険料の口座振替手数料	130	随意契約	
5	農林中央金庫	国民年金保険料の口座振替手数料、納付受託手数料	121	随意契約	
6	(株)サークルKサンクス愛知	国民年金保険料の納付受託手数料	104	随意契約	
7	(社)全国銀行協会	国民年金保険料の口座振替手数料	70	随意契約	
8	信金中央金庫	国民年金保険料の口座振替手数料、納付受託手数料	66	随意契約	
9	(株)ゆうちょ銀行	国民年金保険料の口座振替手数料	46	随意契約	
10	ミニストップ(株)	国民年金保険料の納付受託手数料	34	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林漁業団体職員共済組合	農林年金の厚生年金保険への統合に伴う事務の委託	454	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	汎用申請・届出等省内処理システム更改業務	318	2	74.3
		汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	16	2	59.2

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	企業年金連合会	厚生年金基金の解散等に伴う被保険者記録の整理等	180	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人全国地方銀行協会	社会保険料の口座振替に係る手数料	66	随意契約	
2	一般社団法人全国銀行協会	社会保険料の口座振替に係る手数料	40	随意契約	
3	信金中央金庫	社会保険料の口座振替に係る手数料	37	随意契約	
4	(社)第二地方銀行協会	社会保険料の口座振替に係る手数料	17	随意契約	
5	全国信用協同組合連合会	社会保険料の口座振替に係る手数料	3	随意契約	
6	農林中央金庫	社会保険料の口座振替に係る手数料	2	随意契約	
7	労働金庫連合会	社会保険料の口座振替に係る手数料	0.2	随意契約	
8	(株)商工組合中央金庫	社会保険料の口座振替に係る手数料	0.2	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューコン(株)	ソフトウェアの開発等業務	2	6	29

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	医療専門職にかかる謝金等	0.4		
2	個人B	医療専門職にかかる謝金等	0.2		
3	(株)会議録研究所	障害年金認定に関する専門家会合に係る出張録音及び議事録作成	0.1	随意契約	
4	個人C	障害年金の認定に関する専門家会合に係る謝金等	0.1		
5	(有)タケマエ	障害年金の認定に関する専門家会合に係る音響機器の貸出及び設置	0.1	随意契約	
6	個人D	医療専門職にかかる謝金等	0.1		
7	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	歳入金電子納付システムに必要な仕様書の仕様開示利用料	0.1	随意契約	
8	個人E	障害年金の認定に関する専門家会合に係る謝金等	0.1		
9	個人F	医療専門職にかかる謝金等	0.1		
10	個人G	医療専門職にかかる謝金等	0.1		